

【金融経済環境】

2022年度上期のわが国経済は、上海のロックダウンや半導体不足の影響が徐々に和らぐ中で輸出や生産が次第に上向いたほか、設備投資が底堅く、個人消費も行動制限の解除を受けて持ち直すなど、全体として緩やかな回復傾向を辿りました。ただし、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行を受けた原材料価格高騰の中で先行き不透明な状況が続きました。

当地方の経済は、部品不足など供給面の制約が次第に和らぐ中で、主力の自動車を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられたほか、設備投資が堅調に、個人消費にも明るい動きが広がるなど、緩やかに回復しました。

【2022年9月期の業績等の概要（連結）】

業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、法人ソリューション収益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比65億55百万円増加の611億68百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加や、保有株式の株価下落等に伴う株式等償却の増加を主因として、前年同期比74億96百万円増加の474億61百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億41百万円減少の137億7百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億91百万円減少の94億60百万円となりました。

【2022年9月期の業績等の概要（単体）】

業績につきましては、経常収益は、外貨建の貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加や、法人ソリューション収益の増加によるその他業務収益の増加を主因として、前年同期比64億74百万円増加の614億20百万円となりました。経常費用は、外貨調達費用の増加による資金調達費用の増加や、保有株式の株価下落等に伴う株式等償却の増加を主因として、前年同期比73億55百万円増加の473億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億81百万円減少の140億80百万円となり、中間純利益は前年同期比3億65百万円減少の101億10百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前年同期比3,207億円増加の7兆1,447億円となりました。預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金と法人預金が増加した結果、前年同期比1,906億円増加の9兆25億円となりました。有価証券は、前年同期比1,689億円増加の1兆7,701億円となりました。